

# 消費者の幸せを考える

COLUMN

県内  
大学発

## 経世済民

681

近年、生活の質(Quality of Life)、「QOL」を向上させることは、人々や地域社会、国家にとって大きな目標になりつつある。人々のQOLは、生活の客観的な指標(健康か、経済的に豊かか)のほかに、主観的な自己申告による「幸福度など」によって決定される。この観点から「幸福度を高めること」が人々の究極の目標だとする考え方もある。

その中で、これまで「企業が経済的な利益をあげるにはどうしたら良いか?」という課題を追求してきたマーケティングの世界にも、消費者の幸せに注目しようという考えが生まれ始めている。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標3(good health and well-being)と

nd well-being)と

nd well-being)と

nd well-being)と

優 松原 大 園 学 大 学 学 園 玉 埼

専任講師 学部 経営 経済

費することによって欲求を満たす、生活の豊かさを追求しようとする人の傾向は「物質主義」と呼ばれており、この物質主義は生活の豊かさを高めてくれる反面、物の価値にとらわれすぎたまま、生活の質を低下させてしまふ恐れがあり、消費者にとつてマイナスな影響を与える原因となる場合がある。

また、高級ブランド製品の購入がある。消費者は、高級ブランド製品を購入することによって、幸福感を知覚することがこれまで研究からわかっている。他には、高級ブランド製品から得られる社会的な価値(高級ブランドが持つ社会的イメー

ジ)によつても、消費者の幸福感が高まる。ここから、とにかく高級なもの(特定の物に限らず、アイ

モノを手に入れると消費者は幸せになると言えそうだが、必ずしもそうではない。物を沢山消費

ることが最近の研究で判明した。アイドルで例えると、同じアイドルを「推す」(いわゆる「同担」仲間とのつながりを意識すること)で、幸福感が増すという点だ。「社会的なつながり」が人の幸せに貢献してくれることは、古くから心理学などを中心に説明されてきており、これが「消費」という局面でも確認されたとも言える。

一方で、消費者の幸福についてはまたまた分からないことも多い。例えば、「消費者の幸せを高めることで企業に利益はあるのか?」といったことは、経営者側から考えると重要な問題であろう。利益が生まれ

ないのであれば、営利組織が消費者の幸福度を高めようとは考え

にくい。今回のコラムが、芸術界でも明らかにしていかなければいけないこのテーマについて、社会全体で考える一つのきっかけになればと思う。

まつばら ゆう 1993年生まれ。琉球大学観光産業科  
学部卒。早稲田大学大学院修了。修士(スポーツ科学)。2  
023年4月より現職。専門はマーケティング論、消費者行  
動論。

